

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 三共生興株式会社

【英訳名】 SANKYO SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 木 秀 夫

【本店の所在の場所】 神戸市中央区江戸町101番地
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 06(6268)5188

【事務連絡者氏名】 社長室ゼネラル
マネージャー 下 川 浩 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安土町二丁目5番6号

【電話番号】 06(6268)5214

【事務連絡者氏名】 取締役 長 澤 和 之

【縦覧に供する場所】 三共生興株式会社 大阪本社
(大阪市中央区安土町二丁目5番6号)

三共生興株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋富沢町11番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	17,977	17,828	37,869
経常利益	(百万円)	1,044	1,104	2,650
四半期(当期)純利益	(百万円)	725	643	1,565
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,113	265	573
純資産額	(百万円)	19,266	20,001	20,953
総資産額	(百万円)	46,702	46,229	46,493
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	16.02	14.23	34.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.5	42.5	44.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11	34	2,260
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	377	102	767
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,687	143	2,794
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,676	4,091	4,401

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.00	12.37

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第74期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧とともに企業の生産活動や個人消費は回復の兆しを見せる一方で、欧州の金融不安や米国の景気後退懸念を背景とした円高・株安の進行により、景気は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましても、震災による消費マインドの冷え込みが続くなか、節電対応によるクールビズ商材に対する需要の高まりはあったものの、期の後半には台風などの天候不順もあり本格的な回復には至らず、全般的に厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、国内におきましては、震災による影響を最小限に止めるとともに、顧客のニーズに迅速かつ的確に対応し、ブランドを軸とした高付加価値商品のタイムリーな納品に努めるなど販売力強化に取り組んでまいりました。

また、アジアマーケットにおきましては、「ダックス」などのブランドを軸としたグローバル戦略を着実に推し進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は前年同期比0.8%減の17,828百万円、営業利益は前年同期比1.5%減の1,005百万円、経常利益は前年同期比5.8%増の1,104百万円、四半期純利益は前年同期比11.2%減の643百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ファッション関連事業

ファッションブランド商品の国内市場におきましては、震災後の消費マインドの冷え込みにより厳しい環境となるなか、付加価値の高い商品提案力の強化と、効率的な事業展開に努めてまいりましたが、高額商品の伸び悩みもあり、売上、利益ともに前年を下回る結果となりました。

「ダックス」を中心としたファッションブランド商品のアジア市場における販売は、為替の影響もありましたが、台湾では堅調な売上を維持し、香港を含む中国におきましても多店舗展開も軌道に乗り、売上も伸長するなど順調に推移いたしております。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比4.8%減の7,742百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比24.2%減の458百万円となりました。

繊維関連事業

アパレル企業向けの製品ビジネスにおきましては、取引先に対する企画提案力の強化による夏物商品の追加受注があり、また、生産・納品体制の確立と物流経費の削減等により利益率が向上するなど、業績は順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比11.8%増の5,552百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べて145百万円増加の170百万円となりました。

生活関連事業

タオル、寝装品、寝具などのリビング商品の販売におきましては、寝装品等のOEM事業においては売上が減少するなど苦戦いたしましたが、ブランド商品の百貨店での販売が比較的健闘したほか、暑さ対策の涼感寝具や産地物タオルが好調に推移することなどにより、前期並みの利益を確保いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比4.7%減の4,018百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1.6%増の221百万円となりました。

不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとして、東京、横浜、神戸等の不動産に係る賃貸事業は、一部で稼働率の低下もあり、わずかながら減収減益となりましたが、安定的に収益に寄与しております。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比3.2%減の1,148百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比8.0%減の446百万円となりました。

その他

物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業、内装工事業等の売上高は前年同期比7.9%減の719百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べて44百万円改善の20百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,508百万円(9.4%)増加し、17,490百万円となりました。これは商品及び製品が988百万円増加、受取手形及び売掛金が783百万円増加した一方で、現金及び預金が309百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,772百万円(5.8%)減少し、28,739百万円となりました。これは投資有価証券が1,351百万円減少したことが主なものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて263百万円(0.6%)減少し、46,229百万円となりました。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて584百万円(3.0%)増加し、20,061百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が1,123百万円増加した一方で、未払費用が282百万円減少、短期借入金が263百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて103百万円(1.7%)増加し、6,166百万円となりました。これは長期借入金が645百万円増加した一方で、繰延税金負債が490百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて688百万円(2.7%)増加し、26,228百万円となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて951百万円(4.5%)減少し、20,001百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が781百万円減少、純資産から控除している為替換算調整勘定が119百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて309百万円減少（前第2四半期連結累計期間は2,108百万円の減少）し、当第2四半期連結会計期間末には、4,091百万円（前第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,676百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上額が1,042百万円（前第2四半期連結累計期間は1,036百万円の計上）、仕入債務の増加額が1,124百万円（前第2四半期連結累計期間は898百万円の増加）あったものの、たな卸資産の増加額が1,013百万円（前第2四半期連結累計期間は720百万円の増加）、売上債権の増加額が785百万円（前第2四半期連結累計期間は799百万円の増加）、法人税等の支払額が407百万円（前第2四半期連結累計期間は626百万円）あったことなどにより、34百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は11百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が100百万円（前第2四半期連結累計期間は268百万円）あったことなどにより、102百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は377百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,000百万円あったものの、配当金の支払額が677百万円（前第2四半期連結累計期間は677百万円）、短期借入金の純減少額が263百万円（前第2四半期連結累計期間は801百万円の減少）、長期借入金の返済による支出が179百万円（前第2四半期連結累計期間は179百万円）あったことなどにより、143百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は1,687百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	60,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	60,000,000	60,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		60,000		3,000		6,044

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人三木瀧蔵奨学財団	神戸市中央区江戸町101番地	7,640	12.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,262	3.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,250	3.75
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,641	2.74
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,609	2.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,260	2.10
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,070	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,004	1.67
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,000	1.67
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	925	1.54
計		20,663	34.44

- (注) 1. 当社は自己株式14,736千株(24.56%)を所有しております。
2. 信託銀行各社の所有株式数につきましては、信託業務分を確認することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。
3. 公益財団法人三木瀧蔵奨学財団は、平成23年4月1日付で公益財団法人三木記念会より名称変更されたものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,736,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,249,400	452,494	
単元未満株式	普通株式 13,900		
発行済株式総数	60,000,000		
総株主の議決権		452,494	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三共生興株式会社	神戸市中央区江戸町101番地	14,736,700		14,736,700	24.56
計		14,736,700		14,736,700	24.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,401	4,091
受取手形及び売掛金	7,080	7,863
商品及び製品	3,964	4,953
仕掛品	12	13
原材料及び貯蔵品	132	154
その他	436	438
貸倒引当金	46	24
流動資産合計	15,981	17,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,118	9,885
土地	3,878	3,876
その他(純額)	653	602
有形固定資産合計	14,650	14,364
無形固定資産		
商標権	3,772	3,692
その他	194	185
無形固定資産合計	3,967	3,878
投資その他の資産		
投資有価証券	10,983	9,631
その他	1,624	1,587
貸倒引当金	714	721
投資その他の資産合計	11,894	10,497
固定資産合計	30,511	28,739
資産合計	46,493	46,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,863	5,987
短期借入金	11,972	11,708
1年内返済予定の長期借入金	359	534
未払費用	1,139	857
未払法人税等	336	258
返品調整引当金	254	297
その他	551	418
流動負債合計	19,476	20,061
固定負債		
長期借入金	649	1,294
長期未払金	729	624
繰延税金負債	3,207	2,716
退職給付引当金	546	571
長期預り金	783	782
その他	146	177
固定負債合計	6,063	6,166
負債合計	25,540	26,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,165	6,165
利益剰余金	17,248	17,213
自己株式	5,235	5,235
株主資本合計	21,179	21,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,134	2,352
繰延ヘッジ損益	11	5
為替換算調整勘定	3,736	3,855
その他の包括利益累計額合計	590	1,508
少数株主持分	365	366
純資産合計	20,953	20,001
負債純資産合計	46,493	46,229

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	17,977	17,828
売上原価	10,690	10,679
売上総利益	7,287	7,149
販売費及び一般管理費	6,266	6,143
営業利益	1,020	1,005
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	161	162
貸倒引当金戻入額	-	38
その他	65	51
営業外収益合計	230	255
営業外費用		
支払利息	74	59
為替差損	100	57
その他	31	38
営業外費用合計	206	156
経常利益	1,044	1,104
特別利益		
固定資産売却益	5	17
貸倒引当金戻入額	27	-
特別利益合計	33	17
特別損失		
投資有価証券評価損	33	64
出資金評価損	-	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	-
特別損失合計	41	79
税金等調整前四半期純利益	1,036	1,042
法人税、住民税及び事業税	284	350
法人税等調整額	17	39
法人税等合計	301	390
少数株主損益調整前四半期純利益	734	652
少数株主利益	9	8
四半期純利益	725	643

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	734	652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,479	781
繰延ヘッジ損益	21	17
為替換算調整勘定	346	119
その他の包括利益合計	1,847	918
四半期包括利益	1,113	265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,122	274
少数株主に係る四半期包括利益	9	8

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,036	1,042
減価償却費	386	382
返品調整引当金の増減額(は減少)	10	43
投資有価証券評価損益(は益)	33	64
受取利息及び受取配当金	164	165
支払利息	74	59
固定資産売却損益(は益)	5	17
売上債権の増減額(は増加)	799	785
たな卸資産の増減額(は増加)	720	1,013
仕入債務の増減額(は減少)	898	1,124
未払費用の増減額(は減少)	71	280
その他	129	184
小計	547	269
利息及び配当金の受取額	164	166
利息の支払額	74	62
法人税等の支払額	626	407
営業活動によるキャッシュ・フロー	11	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	268	100
建設仮勘定の計上による支出	133	-
有形固定資産の売却による収入	83	19
その他	58	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	377	102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	801	263
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	179	179
配当金の支払額	677	677
自己株式の取得による支出	0	-
その他	28	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,687	143
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,108	309
現金及び現金同等物の期首残高	5,785	4,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,676	4,091

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
地代家賃	567百万円	524百万円
広告宣伝費	436 "	449 "
従業員給料及び手当	1,109 "	1,091 "
販売スタッフ費等	1,767 "	1,787 "
退職給付費用	133 "	157 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	3,746百万円	4,091百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	70 "	-
現金及び現金同等物	3,676百万円	4,091百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ファッ ション関 連事業	繊維 関連事業	生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,014	4,537	4,203	895	17,651	326	17,977		17,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	430	15	290	855	455	1,311	1,311	
計	8,133	4,967	4,219	1,186	18,506	781	19,288	1,311	17,977
セグメント利益又は 損失()	604	25	217	485	1,333	23	1,309	289	1,020

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 289百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 279百万円及びセグメント間取引消去等 9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	ファッ ション関 連事業	繊維 関連事業	生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,591	5,098	3,998	868	17,557	270	17,828		17,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	453	20	280	904	449	1,353	1,353	
計	7,742	5,552	4,018	1,148	18,462	719	19,182	1,353	17,828
セグメント利益	458	170	221	446	1,297	20	1,317	311	1,005

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 311百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 271百万円及びセグメント間取引消去等 40百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円02銭	14円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	725	643
普通株主に帰属しない金額(百万円)		-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	725	643
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,263	45,263

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

三共生興株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 間

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三共生興株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。